

令和7年度 南越清掃組合ごみ処理実施計画



令和7年4月

 南越清掃組合

目次

1	基本事項	4
	(1) 計画の目的	4
	(2) 関連計画	4
	(3) 計画区域	5
	(4) 実施期間	5
	(5) 廃棄物の区分と種類	5
	(6) ごみ処理の基本体系	5
	(7) ごみ処理施設	8
	(8) ごみ処理施設再整備基本計画	10
2	ごみ減量化の数値目標及び目標実現のための施策	10
	(1) ごみ減量化・再資源化の目標値について	10
	(2) 目標実現のための施策及び推進体制	10
	(3) 構成市町が実施主体となる施策	12
	(4) 南越清掃組合が実施主体となる施策	13
	(5) 人口及びごみ量の推計	14
	(6) ごみの種別ごとの組合搬入量の推計	16
3	収集・運搬計画	17
	(1) ごみの収集・処理主体	17
	(2) ごみの分別区分	18
	(3) ごみの収集頻度	20
	(4) ごみの収集方法	22
	(5) ごみステーション	24
	(6) 収集運搬の委託・許可及び処分の許可	24
	(7) 収集・運搬のための施策	26
4	中間処理計画	30
	(1) ごみの種類別の処理方法	30
	(2) 中間処理のための施策	30
	(3) 中間処理の推計	31
5	資源化のための施策	32
	(1) 資源化のための施策	32
	(2) 集団回収量の推計	32
	(3) 資源化量の推計	33
6	エネルギー回収計画	34
	(1) エネルギー回収のための施策	34
7	最終処分計画	35
	(1) 最終処分のための施策	35

(参考) 最終処分量の推計	35
8 生活排水処理実施計画	36
(2) し尿及び浄化槽汚泥処理実施計画	36
9 環境保全	38
(1) 生活環境影響事後調査概要	38
(2) 生活環境影響調査の環境保全対策	38
(ア) 大気質の環境保全対策	38
(イ) 騒音の環境保全対策	38
(ウ) 振動の環境保全対策	39
(エ) 悪臭の環境保全対策	40
(オ) 水質の環境保全対策	40
(カ) 土壌の環境保全対策	41
(キ) 景観の環境保全対策	41
(ク) 日照障害の環境保全対策	41
10 監視	42
(1) 排ガスの常時監視	42
(2) 排ガスの監視 (改正大気汚染防止法)	42
(3) 排ガス測定の公表等	43
(4) 排ガスの常時監視と公民館への設置を検討	43
(5) 土中ダイオキシンの定時監視	44
(6) 大気質の定時監視の検討	44
(7) 展開検査などへの立会い	44
(8) 放射能の測定と地元住民の立会い	44
11 運営	45
(1) 運營業務の委託先に対する指導・監督について	45
(2) 環境マネジメントシステムの認証 (KES マネジメント)	45
(3) 安全対策要綱等	45
(4) 運営形態の変更と地元自治会との協議	45
12 計画の策定体制	45
(1) 計画の策定体制	45
(2) 廃棄物減量等推進審議会	46
13 運營業務の実施について	47
脚注	48

1 基本事項

(1) 計画の目的

本計画は、廃棄物処理及び清掃に関する法律第6条第1項¹の規定に基づく「南越清掃組合一般廃棄物処理基本計画」及び容器包装リサイクル法第8条²の規定に基づく「南越清掃組合分別収集計画」に沿って、令和7年度のごみ収集・処理を実施するに当たり必要な計画を定める。

(2) 関連計画

- ・一般廃棄物処理基本計画 令和3年度から令和12年度（10年間）
- ・組合分別収集計画 令和5年度から令和9年度（5年間）
- ・生活環境影響調査 平成26年度から平成27年度実施

第1清掃センター（新ごみ処理施設）が周辺的生活環境（大気質、騒音、振動、悪臭、水質、土壌、景観、日照障害）にどのような影響を及ぼすのかについて「廃棄物処理施設生活環境影響調査指針」（平成18年9月 環境省大臣官房 廃棄物・リサイクル対策部）等に基づいて実施した調査のあらましをまとめた。

- ・生活環境影響調査（事後） 令和4年度に実施

事前に実施した生活環境影響調査と新ごみ処理施設稼働後の状況を把握するため、実施した調査のあらましをまとめた。

【調査地点図】



凡 例	
● (赤)	: エコクリーンセンター南越
● (緑)	: 調査箇所
● (青)	: 水質・流量調査地点

上野	上野区民家付近
桜町	旧促進住宅駐車場
阿久和	飽和宮筋付近
鯖波	合同建設事務所敷地内の道路沿い
新北府	今庄中部地区農業集落排水処理施設
関ヶ原	関ヶ原区内の南越前町所有の山地
東大道	南越前町役場前駐車場
日野川	日野川(下流河川)
金柏川	金柏川(放流河川)
建設地	エコクリーンセンター南越 敷地内

- ・南越清掃組合粗大ごみ処理施設（焼却炉併設）・最終処分場にかかる公害防止協定書
（白山、坂口地区）平成11年11月15日締結
南越清掃組合粗大ごみ処理施設（焼却炉併設）にかかる公害防止協定書
（広瀬町）平成9年12月26日締結
- ・南越清掃組合新ごみ焼却施設にかかる公害防止協定書
（上野、鯖波、阿久和区）平成28年8月12日締結
- ・武生簡易裁判所 平成29年（ノ）第2号、令和元年（ノ）第13号
ごみ処理施設建設差止調停事件調停調書 令和元年7月24日調停成立
- ・南越清掃組合新ごみ焼却施設にかかる公害防止協定書
（堂宮区）令和元年10月28日締結
- ・南越清掃組合新ごみ処理施設整備・運営事業
当事業は、PPP案件における多様な事業執行方式のひとつDBO方式（公設民営）を採用している。また、当事業は、地域住民とのパートナーシップ関係（Public-Private Partnership People）を構築し、組合組織を横断して全体最適化をはかるものである。
建設工事 平成29年9月30日から令和3年3月31日（4年間）
運營業務委託 令和3年4月1日から令和23年3月31日（20年間）

（3）計画区域

本計画の対象区域は、越前市・南越前町・池田町の行政区域全般とする。

（4）実施期間

本計画の期間は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

（5）廃棄物の区分と種類

本計画において本組合が処理する廃棄物は、組合管内で発生する一般廃棄物で、一般家庭の日常生活から発生する「家庭系ごみ」と事業活動に伴って発生する「事業系ごみ」とする。

なお、令和3年1月からの新ごみ処理施設稼働に伴う、「ごみの出し方」の変更については、廃棄物減量等推進審議会が平成31年1月28日に管理者に答申を行い、汚れが付着し洗浄が困難なプラスチック製容器包装など3品目は、「燃やせるごみ」として収集することとした。

（6）ごみ処理の基本体系

本組合のごみ処理は、次のごみ処理フロー図（図-1）を基本として行う。

管外から廃棄物を第1清掃センターに持ち込まない。

ただし、災害等緊急性があり、当該被災自治体において他に適切な処理地を探すことが著しく困難であるなど特別の必要があることを、公害防止協定を締結した地元自治会に説明し、地元自治会の同意を得た場合には、この限りでない。

【令和元年7月24日調停調書2-(2)】

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
管外から廃棄物を持ち込まない	実施	実施	実施予定

地元自治会の同意の有無に関わらず、東日本大震災の原発事故によって汚染された廃棄物を始めとして、原子力事故によって汚染された管外からの廃棄物を第1清掃センターに持ち込まない。

【令和元年7月24日調停調書2-(3)】

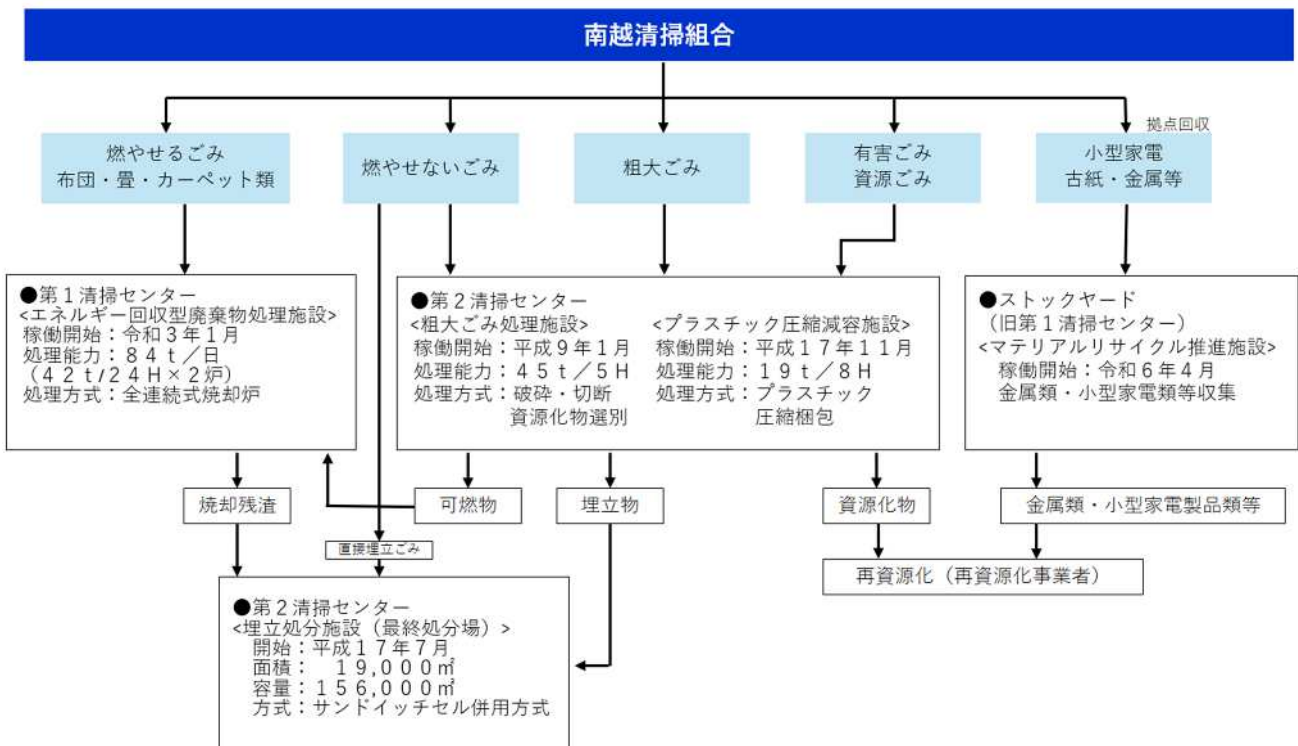
実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
管外から廃棄物を持ち込まない	実施	実施	実施予定

原子力事故等によって汚染された管内の廃棄物を第1清掃センターに持ち込もうとする場合、搬入見込み量、搬入時の一般的な科学的知見に照らして安全に十分配慮した基準線量、線量の測定方法などを地元自治会に十分に説明し、必要な条件を設定した上で、地元自治会の同意を得なければならない。

【令和元年7月24日調停調書2-(4)】

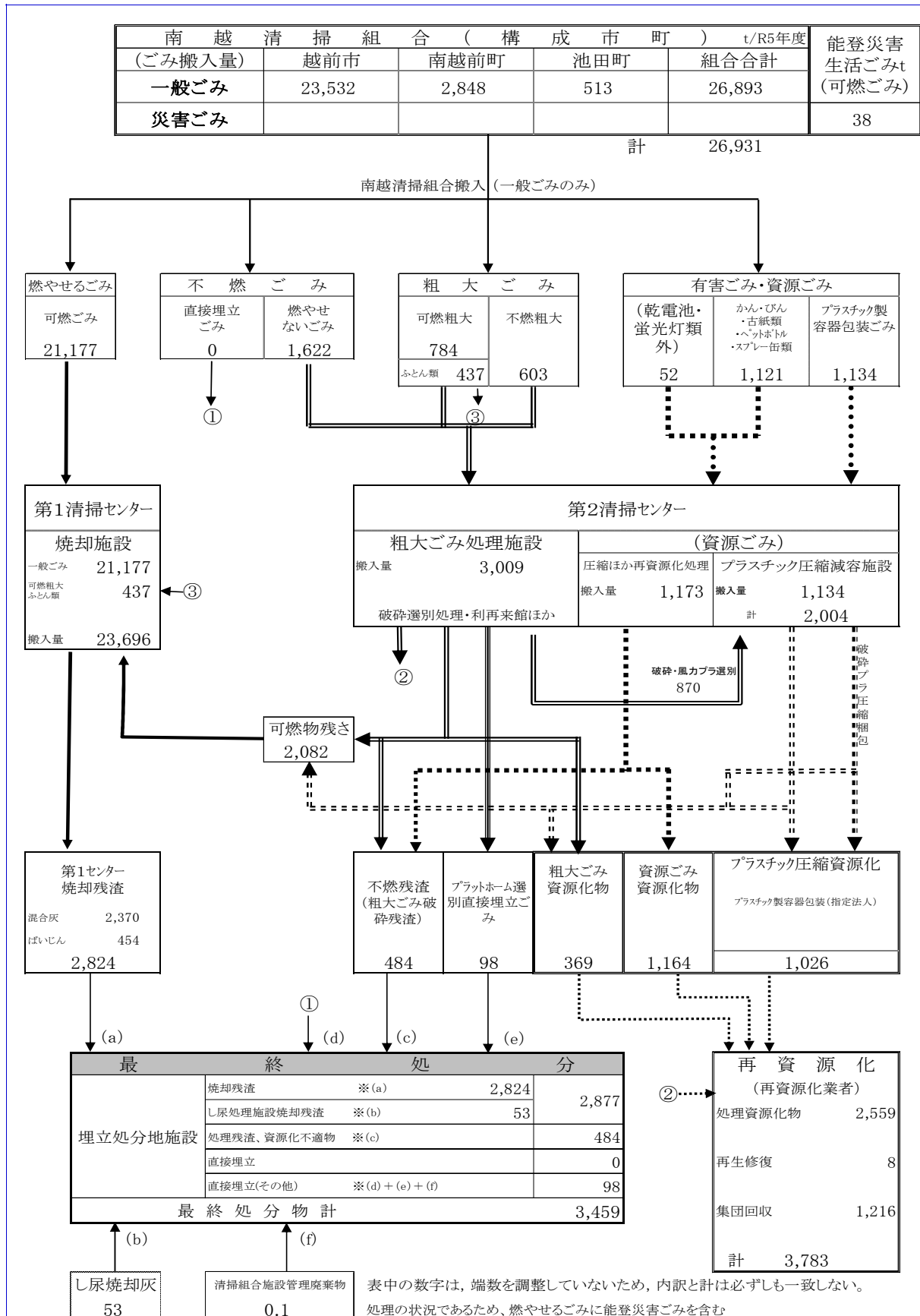
実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
管外から廃棄物を持ち込まない	実施	実施	実施予定

表-1 ごみ処理フロー図



令和5年度末のごみ処理実績フローを図-2に示す。

図-2 令和5年度ごみ処理実績フロー



(7) ごみ処理施設

本計画に基づき一般廃棄物を処理する施設は、次に掲げるとおりとする。

① ごみ焼却施設

施設名	第1清掃センター（エコクリーンセンター南越）
所在地	南条郡南越前町上野第85号39番地
稼働年月	令和3年1月
炉型式	全連続燃焼式ストーカ炉
処理能力	84t/日（42t/24時間×2系列）
処理対象	燃やせるごみ（廃プラスチック類、カセットテープを含む） 粗大ごみ可燃残渣（布団、畳、カーペット類）
直接搬入	有料で受入

② 粗大ごみ処理施設

施設名	第2清掃センター粗大ごみ処理施設
所在地	越前市勾当原町第86号28番地
稼働年月	平成9年9月
施設規模	45t/5h
施設内容	往復切断機・二軸せん断破碎機・乾式高速回転式破碎機 選別・圧縮処理施設・保管施設
処理方式	（缶・金属類） 機械自動選別・圧縮 （びん） 手選別・保管 （粗大ごみ） 破碎・切断・風力選別 （ペットボトル） 保管
処理対象	資源物・粗大ごみ・燃やせないごみ
直接搬入	有料で受入

③ 資源化施設

施設名	第2清掃センタープラスチック圧縮減容施設
所在地	越前市勾当原町第86号28番地
稼働年月	平成17年11月
施設規模	19t/日
処理方式	手選別・圧縮・梱包・保管処理
処理対象	プラスチック製容器包装 粗大ごみ処理施設から発生する破碎プラスチック残渣
直接搬入	粗大ごみ処理施設において有料で受入

④ リサイクル普及啓蒙施設

施設名	第2清掃センター利再来館
所在地	越前市勾当原町第86号28番地
稼働年月	平成9年9月
施設内容	再利用品の展示及び修理

⑤ 最終処分施設

施設名	第2清掃センター埋立処分地施設		
所在地	越前市勾当原町第86号28番地		
埋立処分の期間	平成17年7月から概ね38年		
埋立面積	19,000㎡		
埋立容量	156,000㎥		
残余容量	81,000㎥		
埋立方式	サンドイッチ・セル併用埋立方式（準好気性埋立）		
浸出水 処理施設	処理方式	カルシウム除去＋生物処理＋凝集沈殿＋ろ過＋高度処理	
	処理能力	120㎥/日	
	放流水 自主規制値	PH	5.8以上8.6以下
		ダイオキシン類	1pg-TEQ/L
		BOD	10mg/ℓ
		大腸菌群数	1,000個/cc
		COD	10mg/ℓ
		カルシウム	100mg/ℓ
		SS	10mg/ℓ
重金属		排水基準	
T-N	10mg/ℓ		
処理対象	焼却残渣及び粗大ごみ処理施設から発生する不燃残渣		

⑥ スtockヤード施設

施設名	ストックヤード施設
所在地	越前市北府一丁目3番20号
稼働年月	令和6年4月
処理方式	一時保管
処理対象	金属類、電気製品、自転車、古紙類
直接搬入	無料で受入

(8) ゴミ処理施設再整備基本計画

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①再整備工事発注図書作成業務	←→					
②環境調査		←→	←→	←→	←→	←→
③除染作業・解体撤去工事			←→			
④ストックヤード整備工事				←→		
⑤災害廃棄物二次仮置場整備工事				←→		
⑥汚泥前処理施設整備工事		←→	←→	←→		
⑦し尿処理施設解体撤去工事					←→	

2 ゴミ減量化の数値目標及び目標実現のための施策

(1) ゴミ減量化・再資源化の目標値について

【減量化に関する目標】	家庭系ごみ1人1日平均排出量（資源ごみを除く） 494g/人日 事業系ごみ事業系ごみ年間排出量 9,350t/年
【再資源化に関する目標】	リサイクル率 20%以上
【エネルギー回収に関する目標】	エネルギー回収率 16%以上
【最終処分に関する目標】	最終処分率 12%以下

【出典：一般廃棄物処理基本計画 令和3年3月】

(2) 目標実現のための施策及び推進体制

ゴミ減量化目標を達成するためには、住民・事業者及び行政が、それぞれの立場で排出抑制策を実践することが重要である。このことから、本組合、構成市町が連携・協力しながら以下に示す施策を推進する。

①家庭系ごみの発生抑制・再利用の推進

組合は市町と協力し、ごみの減量化のために3R³の周知やごみの分別の徹底などの普及啓発を行う。必要に応じて家庭ごみ有料化の検討を行うものとする。

<具体的行動例>

- ・利再来館にて、粗大ごみの中から状態の良いものを抽出し、住民へ提供することにより再利用を行う。
- ・現時点の排出状況については問題ないが、必要に応じて家庭ごみの有料化の検討を行う。
- ・ごみの3Rに関する情報提供、啓発指導、環境教育等を行うものとする。

②事業系ごみ発生抑制・再利用の推進

組合は、排出される廃棄物の適正な分別・処理や減量化を徹底する。

<具体的行動例>

- ・ 県と協力し、排出事業者へ再資源化事業者の情報提供を行う。
- ・ 必要に応じて事業系ごみ手数料の見直しの検討を行う。

③再資源化の推進

組合は、市町と協力し、ごみの再資源化に関する情報提供を行うものとする。

<具体的行動例>

- ・ ごみ分別が推進されるよう、再資源化量や再資源化方法などの情報提供を行う。
- ・ 市町で行う生ごみ処理器、ダンボールコンポスト等の助成について、情報提供を行う。

④地球温暖化防止に貢献する施設

組合は、公害防止基準を遵守した施設管理を行うとともに、ごみの焼却による熱エネルギーを活用して発電しエネルギー回収を推進することにより、本圏域の温室効果ガスの排出量を削減し、地球温暖化防止に寄与することとする。

<具体的行動例>

- ・ 規制基準より厳しい公害防止基準を自主的に設定・遵守することにより、周辺環境を保全する。
- ・ 敷地に緑地帯を配備し、周辺の風景と調和した施設デザインとする。
- ・ ごみの焼却に伴う蒸気を利用した発電を行うことにより、エネルギー回収を行う。
- ・ ごみの焼却に伴う熱を利用したロードヒーティング（融雪）設備を設置する。
- ・ 発電及び熱利用を合わせ、エネルギー回収率16%以上を目指すことにより、温室効果ガス排出量を削減する。
- ・ 収集運搬の効率化により、ごみの収集車両の走行に伴う温室効果ガスを削減する。

⑤持続可能な地域社会に貢献する施設運営の推進

組合は、ごみ処理の収集運搬及び処理・処分までの一連を適正に管理・運営する。また、施設見学や資源循環マップの配信などにより、地域の環境教育拠点とするとともに、非常用電源等の配備により災害対応拠点の役割も担うものとする。

<具体的行動例>

- ・ ごみの収集運搬及び処理・処分を適正に管理運営し、情報提供を積極的に行う。
- ・ 民間事業者及び市町と連携し、一般の資源回収拠点を実施している店舗を示した南越管内の地図「循環型社会地域マップ」を配信することで、本圏域の再資源化をより一層推進する。
- ・ 第1清掃センターでは、循環型社会形成の推進を目的として、施設の仕組みや、ごみの分別や出し方について学んでいただくため、地域の環境教育拠点としての役割を果たすべく、施設見学会の実施を積極的に行う。
- ・ 第1清掃センターでは災害時の停電時にも、焼却炉を自立運転できるよう、非常用電源を確保する。
- ・ 小学校の社会科見学での施設見学や小学4年生向け副読本「ゴミと住みよい暮らし」の配布を通じて、ごみの減量及び分別、資源化の大切さについて啓発を行う。

(3) 構成市町が実施主体となる施策

取組の方向性	取組の名称	取組の内容	実施主体
3 Rの推進	ごみの分別の普及・促進	分かりやすいごみの分別ポスターを作成・配付し周知を図る。また、様々なメディアを通じて、ごみの分別に対する情報提供を行い啓発を図る。	構成市町
	食べきり運動の推進	飲食店での食べ残しや家庭での食材の買い過ぎ、料理の作り過ぎなどによる食品ロスを削減するため食べきり運動を推進し、生ごみの発生抑制を図る。	構成市町
	生ごみの堆肥化	生ごみ堆肥化(食Uターン)事業を継続し、生ごみの排出抑制とリサイクルを推進する。	池田町
		家庭ごみの分け方・出し方に関する出前講座などを通じて、家庭でのごみ減量化を推進する。	南越前町
	生ごみの処理器等の購入助成	生ごみ処理器の購入助成を行い、各家庭での生ごみの減量化、堆肥としてのリサイクルを推進する。	越前市 南越前町
	フードドライブの実施	フードドライブを連携事業者と協働して実施し、必要とする団体に寄付することで、フードロスの削減を図る。	越前市
	古紙・古布類の集団回収の推進	住民団体及び収集業者が実施する集団回収の回収量に応じた奨励金の交付により古紙・古布類のリサイクルを推進する。	構成市町
	雑がみの分別・資源化の推進	お菓子やティッシュの箱、包装紙やパンフレットなどの雑がみの分別・資源化の啓発を行う。	構成市町
	事業系ごみの排出抑制対策	事業系ごみ発生量抑制を図り、分別収集を進めて資源化を促進する。	構成市町
	小型家電リサイクルの推進	公民館などの身近な場所に回収ボックスを設置し、電子機器などの小型家電の分別回収を行いリサイクルを推進する。	構成市町
	廃油の回収	家庭や飲食店から破棄される廃油を回収し、バイオディーゼル燃料として再生し再利用することで、廃棄物の減量化を図る。	池田町
	エコポイント活動の展開	家庭のエコ活動と地域の商工業者・行政が一体となり、環境にやさしい行動をポイントという目に見える形で行動者に還元させるエコポイント活動を展開することで、環境と経済の相乗効果を発揮し、ごみ減量化とリサイクルの推進を図る。	池田町
空きかん・ペットボトル自動回収機の設置	空きかん・ペットボトル回収機を設置し、エコポイントの発行、行動者への還元を行い、リサイクルの促進を図る。	池田町	
廃棄物の適正処理	不法投棄防止活動の推進	定期パトロールの実施や監視カメラの設置による監視体制の強化、不法投棄防止看板の設置などを推進する。また、県や警察との合同パトロールの実施などにより不法投棄防止を推進する。	構成市町

	ごみステーション整備 事業の推進	ごみステーションの新規設置や更新・修繕に対し、経費の助成を行い地域住民の生活環境の充実とごみ収集の円滑化を図る。	南越前町 池田町
環境教育 環境行動	出前講座の実施	環境出前講座を開催し、外国籍市民を含めた市民や事業者に対し、ごみの正しい分別や生ごみの水切り、買い物袋の持参、詰め替え製品の推奨などの排出抑制、店頭回収及びリターナブルびんの回収などのリサイクルに関する啓発を行う。	構成市町
	住民リーダーの育成	ごみ減量化リサイクル推進員研修会などを通して、住民リーダーを育成し、地域におけるごみの分別、減量化や資源化の意識啓発を推進する。	南越前町
	環境学習の推進	環境学習会の開催や、環境学習イベント、指導者の派遣制度についての情報を市民に提供し環境学習の推進を図る。	構成市町
	行政、市民、事業者の協働の推進	環境に関する情報の発信や、市民・事業者と協働で取り組んでいくためのネットワークを築くためにイベントや講座を開催することで、地球温暖化対策や地域におけるごみの分別、減量化や資源化の意識啓発を推進する。	構成市町
		農協・生協・社協と協働して、生産から消費までに発生するフードロスの削減に取組み、ごみの減量と環境意識の啓発を図る。	越前市
外国籍市民のごみ分別等の意識啓発	増加する外国籍市民に対し、外国語での案内チラシの作成・配付や出前講座などでのごみ分別等の周知を図る。	越前市	

(4) 南越清掃組合が実施主体となる施策

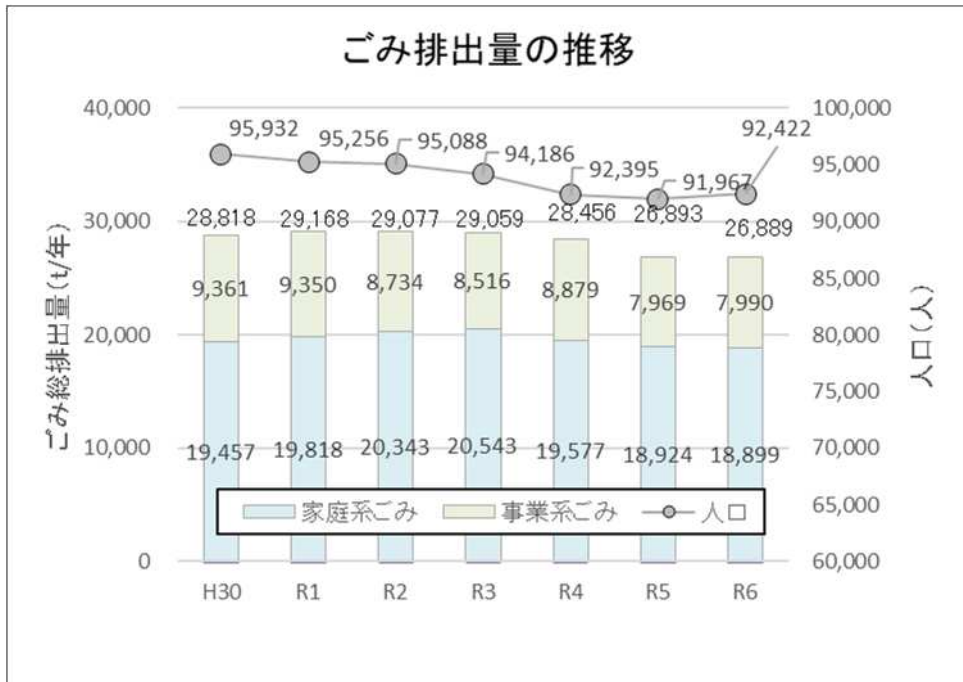
3Rの 推進	意見交換	第1清掃センターにおいて焼却するごみを減量するべく、ごみ発生の減量化及びごみの再資源化について、管内の意見交換を行う。	南越清掃 組合
	施設見学会の開催	第1清掃センターにて施設見学会を開催し、適切にごみの分別、ごみの減量化の周知を行う。	南越清掃 組合
	調査・研究	引き続き、法制度、処理技術及び経済情勢の変化並びにバイオマスメタン発酵施設など他施設の実情について積極的に情報収集し、少なくとも2年に1回、調査及び検討の状況を公表する。	南越清掃 組合
	金属類・電気製品、自転車、古紙類の回収	旧第1清掃センター敷地跡に整備したストックヤードにより、金属類・電気製品、自転車、古紙類の回収を常時行うことにより再資源化を図る。	南越清掃 組合

実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
意見交換の実施	越前市	実施	実施	実施予定
	南越前町	実施	実施	実施予定
	池田町	実施	実施	実施予定

実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査・研究の実施		検討	実施	検討予定

(5) 人口及びごみ量の推計

区分	令和5年度 実績値	令和6年度 推計値	令和5年度比	令和12年度 推計値(目標値) ⁴
人口 (人)	91,967	92,422	455	90,826
ごみ排出量 (t)	26,893	26,889	-4	29,343
家庭系ごみ	18,924	18,899	-25	19,373
事業系ごみ	7,969	7,990	21	(9,350)
集団回収量 (t)	1,341	1,261	-80	2,043
ごみ排出量 +集団回収量 (t)	28,234	28,150	-84	31,386
⁵ 家庭系ごみ1人1日 当りの排出量 (g/処理人口・日)	564	560	-4	584
集団回収量1人1日 当りの排出量 (g/処理人口・日)	40	37	-3	62
家庭系ごみの資源ごみ を除く1人1日当りの 排出量(g/処理人口・日)	498	494	-4	(494)
「ごみ排出量+集団回収 量」1人1日当りの 排出量(g/処理人口・日)	841	834	-7	947



(6) ごみの種別ごとの組合搬入量の推計

単位:t

一般ごみ区分		年度	令和5年度実績	令和6年度見込	令和5年度比	令和12年度 推計値
		種別				
組合搬入 ごみ量	可燃ごみ	燃やせるごみ	21,139	21,240	101	21,782
	不燃ごみ	燃やせないごみ	1,622	1,570	-52	2,732
		直接埋立ごみ	0	0	0	0
	粗大ごみ	可燃粗大	1,221	1,228	7	1,431
		不燃粗大	603	504	-99	723
	資源化 物	古紙類	31	25	-6	94
		有害物	52	50	-2	53
		プラスチック製 容器包装	1,134	1,105	-29	1,499
		あきかん	252	224	-28	264
		あきびん	568	550	-18	586
		ペットボトル	235	236	1	232
		ボンベ類	36	36	0	42
		古紙類 (ストックヤード [※])		17	17	
		金属類 (ストックヤード [※])		41	41	
電気製品類 (ストックヤード [※])			63	63		
二次電池 (ストックヤード [※])			0.23	0.23		
合計			26,893	26,889	-4	29,344
別の ごみ量	家庭系ごみ ⁶		18,924	18,899	-25	19,374
	事業系ごみ ⁷		7,969	7,990	21	9,970
	合計		26,893	26,889	-4	29,344

3 収集・運搬計画

(1) ごみの収集・処理主体

ごみの収集方法は、委託による収集、許可業者による収集、自己搬入とする。ごみ種別ごとの収集処理主体を表-1、表-2に示す。

表-1 家庭系ごみの収集・処理主体

ごみの種類		収集主体		処理主体		
収集ごみ	燃やせるごみ（畳・布団・カーペット類含む）		組合（委託）		組合（第1清掃センター）	
	燃やせないごみ		組合（委託）		組合（第2清掃センター）	
	スプレー缶		組合（委託）		組合（第2清掃センター）	
	粗大ごみ（可燃・不燃）		組合（委託）		組合（第2清掃センター）	
	有害物（蛍光灯、ライター、乾電池、水銀式体温計等）		組合（委託）		組合（第2清掃センター）	
	プラスチック製容器包装		組合（委託）		組合（第2清掃センター）	
	空きかん		組合（委託）		組合（第2清掃センター）	
	空きびん（透明・茶・その他）		組合（委託）		組合（第2清掃センター）	
	ペットボトル		組合（委託）		組合（第2清掃センター）	
資源化物	古紙類		集団回収団体		資源回収業者	
	牛乳パック、白色トレイ		排出者		販売店、スーパー等の店頭回収	
	その他有価物（携帯電話、金属、パソコン、小型家電等）		排出者・メーカー 構成市町 ⁸		販売店、処理業者、メーカー 組合（ストックヤード、第2清掃センター）	
持ち込み可能ごみ	直接埋立ごみ		排出者・許可業者		組合（第2清掃センター）	
	自己搬入または 許可収集	引越し時等の多量ごみ	排出者・許可業者		組合（第2清掃センター）、処理業者	
		剪定枝、除草	排出者・許可業者		組合（第1清掃センター）、処理業者	
	適正処理困難物 ⁹	廃タイヤ、バッテリー スプリングマットレス	排出者・許可業者		組合（第2清掃センター） 処理業者、販売店	
処理できないごみ	農機具用品類、薬品、各種オイル類		排出者		農協、販売店、廃棄物処理業者	
	プロパンガスボンベ、消火器、バイク等		排出者		販売店	
	家電リサイクル 製品	冷蔵庫（冷凍庫含む）、 テレビ（液晶、プラズマ含む）、 洗濯機、衣類乾燥機、 エアコン	排出者	許可業者	販売店	許可業者

表－２ 事業系ごみの収集・処理主体

ごみの種類	収集主体	処理主体
燃やせるごみ（畳・布団・カーペット類含む）	排出者・許可業者	組合（第1清掃センター）
燃やせないごみ	排出者・許可業者	組合（第2清掃センター）
スプレー缶	排出者・許可業者	組合（第2清掃センター）
粗大ごみ（可燃・不燃）	排出者・許可業者	組合（第2清掃センター）
有害物（蛍光灯、ライター、乾電池等）	排出者・許可業者	組合（第2清掃センター）
プラスチック製容器包装	排出者・許可業者	組合（第2清掃センター）
空きかん	排出者・許可業者	組合（第2清掃センター）
空きびん	排出者・許可業者	組合（第2清掃センター）
ペットボトル	排出者・許可業者	組合（第2清掃センター）

（２）ごみの分別区分

原則として、現在のごみの分別区分を前提として焼却炉等を設計したことを確認し、今後も、地元住民（管内（南越前町、越前市及び池田町の区域をいう。）に住所、事業所、通勤・通学先及び不動産を有する者をいう。以下同じ。）によって適切な分別が行われるように周知徹底する。

【令和元年7月24日調停調書2－（1）】

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
周知徹底の実施	実施	実施	実施予定

本組合管内におけるごみの分別区分を表－３に示す。本組合では5種11分別を実施しており、そのうち9品目（空きびんの色分別を入れると11品目）について分別収集を行っている。なお、池田町では「食Uターン事業」に伴い、生ごみを分別収集している。

表－３ ごみの分別区分（令和3年1月以降）

ごみの種類	例 示
燃やせるごみ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 台所ごみ（食用油は新聞紙等にしみこませる） 再生できない紙くず類、貝殻、紙おむつ、生理用品 木くず・竹・少量の剪定くず等（5cm角、50cmまでの長さで束にするか指定袋に入れる） ・ 衣類（下着類、綿入り衣類、靴下、ストッキング、枕） （1m以内に切断し、金属類は取り除く） ・ ぬいぐるみ（指定袋に入る大きさまで） ・ 在宅医療廃棄物（非感染性で鋭利でないものに限る） ・ 廃プラスチック類のうち汚れが付着し洗浄が困難な 「プラスチック製容器包装（プラマーク）」 「プラマーク以外のプラスチック製容器包装」 「ペットボトル（PETマーク）」 ・ ビデオテープ、カセットテープ

ごみの種類	例 示	
燃やせないごみ	<ul style="list-style-type: none"> ・ガラス類（コップ、板・耐熱ガラス、化粧品のびん） ・家庭炊事用品（鍋、包丁、やかん、フライパン等） ・陶磁器類（茶碗、湯呑、花瓶等） ・傘、時計、鏡、DVD等 ・ビニール系・プラスチック類（おもちゃ類、PPバンド、ホース等） ・ゴム、皮革製品（靴、サンダル、スリッパ、カバン等） 	
粗大ごみ	<ul style="list-style-type: none"> ・木製品類（木製家具、ソファー、テーブル、ふすま、こたつ等） ・寝具・畳・カーペット類（布団、毛布、座布団等） ・その他（大きなプラスチック製品・陶磁器類等） 	
有害物	<ul style="list-style-type: none"> ・乾電池、ボタン電池、蛍光灯、水銀灯、電球（LED含む）、 ・体温計（電子体温計除く）、ライター、電子たばこ 	
資源物	プラスチック製 容器包装	<ul style="list-style-type: none"> ・ポリ袋、ラップ類（レジ袋、菓子袋、包装ラップ） ・トレー類（惣菜のトレー、弁当の容器） ・パック、カップ類（カップめんの容器、ゼリー・プリン の容器、卵のケース、豆腐の容器） ・発砲スチロール ・その他（ネット、緩衝材類、ペットボトルのふた・ラベル）
	空きかん	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食物が入っていた缶（缶詰、清涼飲料水、酒類の缶、菓子の缶、 ペット用缶詰等）
	空きびん	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食物が入っていたびん（リターナブルびん類以外の清涼飲料水、 食用油、一升瓶、割れたリターナブルびん等）
	ペットボトル	<ul style="list-style-type: none"> ・食料用（清涼飲料水、酒類などの容器） ・調味料用（醤油、みりん、料理酒等の容器、ソース容器は除く）
	スプレー缶	<ul style="list-style-type: none"> ・スプレー缶、カセットガスボンベ
	古紙類	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞、段ボール、雑誌類、チラシ、紙製容器包装類、 牛乳パック類(内面が白色のもの)
	小型家電	<ul style="list-style-type: none"> ・電気ヒゲ剃器、ドライヤー、アイロン、デジタルカメラ、 小型ラジオ等
処理困難物	<ul style="list-style-type: none"> ・タイヤ、バッテリー、スプリングマット 	
収集しないごみ	<ul style="list-style-type: none"> ・農機具(トラクター、コンバイン等)、農業用廃ビニール・ 廃金属類、農薬のびん ・プロパンガス等ボンベ、消火器 ・廃油、各種オイル類、農薬等薬品類 ・レンガ、コンクリート片、漬物石等 ・ピアノ、仏壇、仏具、 ・家電リサイクル法対象家電製品 (エアコン、テレビ、冷蔵(凍)庫、洗濯機、衣類乾燥機) 	

(3) ごみの収集頻度

<越前市・武生地区> 収集者：収集委託業者

燃やせるごみ	週2回	月・木コース 火・金コース のどちらか
燃やせないごみ	月2回	第2、第4の指定された曜日
プラスチック製容器包装	週1回	指定された曜日
資源物 ¹⁰ ・有害物	月2回	第1、第3か第2、第4の指定された曜日
粗大ごみ	年1回	4月～11月 原則月曜日収集

<越前市・今立地区> 収集者：収集委託業者

燃やせるごみ	週2回	【粟田部、服間】月、木曜日 【岡本、南中山】火、金曜
燃やせないごみ	月2回	第2、第4 【服間】月曜日 【南中山】火曜日 第2、第4 【岡本】木曜日 【粟田部】金曜日
プラスチック製容器包装	週1回	【全地区】毎週水曜日
資源物・有害物	月2回	第1、第3 【服間】月曜日 【南中山】火曜日 第1、第3 【岡本】木曜日 【粟田部】金曜日
粗大ごみ	年1回	4月～11月 原則月曜日収集

<南越前町・南条地区> 収集者：収集委託業者

燃やせるごみ	週2回	火、金曜日
燃やせないごみ	月2回	第1、第3 水曜日
プラスチック製容器包装	週1回	【全地区】毎週水曜日
資源物・有害物	月1又 は2回	【日野川西部】第2金曜日・【日野川東部】第4金曜日 【日野川西部】第4金曜日集落 東谷・日野・奥野々・上別所 【日野川東部】第2金曜日集落 堂宮・金粕・桜町・中小屋・ 阿久和
粗大ごみ	年2回	5、10月の指定日

<南越前町・今庄地区> 収集者：収集委託業者

燃やせるごみ	週2回	【湯尾、宅良】月、木曜日 【今庄・鹿蒜・堺】火、金曜日
燃やせないごみ	月2回	【湯尾、宅良】第2、第4の金曜日 【今庄・鹿蒜・堺】第2、第4の水曜日
プラスチック製容器包装	週1回	【湯尾、宅良】水曜日 【今庄・鹿蒜・堺】月曜日
資源物・有害物	月2回	【湯尾、宅良】第1、第3の金曜日 1、2月は第3金曜日のみ 【今庄】第1、第3の水曜日 1、2月は第3水曜日のみ 【鹿蒜、堺】第2、第4水曜日 1、2月は第4水曜日のみ
粗大ごみ	年2回	5、10月の指定日

<南越前町・河野地区> 収集者：収集委託業者

燃やせるごみ	週2又は 3回	【大谷、赤萩、河野、今泉、甲楽城、糠】月、水、金曜日 【大良、桜団地、河内、具谷】月、金曜日
燃やせないごみ	月2回	【全地区】第1、第3水曜日
プラスチック製容器包装	週1回	【全地区】毎週金曜日
資源物・有害物	月2回	【全地区】第2、第4金曜日 ※1、2月は第2金曜日のみ
粗大ごみ	年2回	5～6月、9月～10月の指定日

<池田町> 収集者：収集委託業者

燃やせるゴミ	週1回	水曜日
燃やせないごみ	月2回	【上池田】第1、第3の木曜日【下池田】第2、第4の木曜日
プラスチック製容器包装	週1回	【全地区】毎週火曜日
資源物・有害物	月2回	【上池田】第2、第4の木曜日 ※1、2月は第4木曜日のみ 【下池田】第1、第3の木曜日 ※1、2月は第3木曜日のみ
粗大ごみ	年2回	5～6月、10～11月の指定日

(4) ごみの収集方法

収集方法を表-4及び表-5に示す。「定期収集」は無料、「直接搬入」・「許可収集」は有料で収集処理する。

ごみの収集については、一般的な家庭が通常の生活を営むことによって排出されるごみを対象とする。引越、側溝の清掃、日曜大工など特別の事情により排出される多量のごみは収集しない。(多量のごみとは、概ね1回の排出時に15kgを超える程度とする。)

また、少量の事業系ごみについては、事業主の生活系ごみと併せて排出され、質的、量的に一般家庭から排出される程度のもので、ごみステーションの周辺環境に悪影響を及ぼさない範囲であれば収集する。

家庭系ごみの排出日は、地域ごとに定められた収集日当日とし、午前8時までに決められた場所に出す。これらは、基本的な排出方法を明示しており、管理者が定めるなどこれによらない場合がある。

表-4 収集形態

ごみの種別	収集形態	注意事項
燃やせるごみ	指定袋(白色不透明)	剪定くず等は長さ50cm太さ直径5cmまで、紐で縛って束にするか指定袋に入れる。1袋(束)5kgまでとし、1回に3袋(束)までとする。衣類は1m以内に切断し金属類を取り外す。生ごみはよく水切りをする。
燃やせないごみ	一般の袋(無色透明)	ホース、ロープ、リボンなどの紐状なものは長さ50cm以内に切断する。ガラス、陶磁器類、包丁などは新聞紙等に包み「危険物」と書く。
粗大ごみ	集積所で3種類に分別(木製品類、寝具・畳・カーペット類、その他)	長さ 1.8m以下 重さ 40kg以内 大きさ 1m ³ 以内
プラスチック製容器包装	指定袋(ピンク色半透明)	汚れが少しついているものは、さっと水洗いする。発砲スチロールは袋に入る程度の大きさに割る。
スプレー缶	コンテナ(赤)	中身を完全に使い切り、穴を開けずに出す。
有害物	コンテナ(赤・灰)	使い捨てライター、電子たばこも有害物
空きかん	カンメイト	汚れを落とし、不純物は取り除く。
空きびん	コンテナ(黄、茶、水色)	
ペットボトル	ペットメイト	

表－５　ごみ種別収集方法

定期収集は、指定日に指定ごみステーションに出される分別されたごみで組合が無料で収集する。

許可収集は、許可業者が事業者及び個人との契約により有料で収集する。

直接搬入は、排出者が処理施設に直接搬入するごみで有料処理する。

なお、有料の場合の処理手数料の額は、条例の定めによる。

また、ストックヤードでは、金属類と電気製品類、自転車、古紙類を直接搬入により受入れする。

ごみの種類		定期収集	許可収集	直接搬入	拠点回収
家庭系ごみ	燃やせるごみ	○	○	○	×
	燃やせないごみ	○	○	○	×
	直接埋立ごみ	×	○	○	×
	粗大ごみ	○	○	○	×
	有害物	○	○	○	×
	プラスチック製容器包装	○	○	○	×
	空きかん ^{1 1}	○	○	○	○
	空きびん	○	○	○	×
	ペットボトル	○	○	○	○
	金属類・小型家電 ^{1 2}	×	○	○	○
事業系ごみ ^{1 3}	燃やせるごみ	×	○	○	
	燃やせないごみ	×	○	○	
	直接埋立ごみ	×	×	×	
	粗大ごみ	×	○	○	
	有害物	×	○	○	
	プラスチック製容器包装	×	○	○	
	空きかん	×	○	○	
	空きびん	×	○	○	
	ペットボトル	×	○	○	
	金属類・小型家電	×	○	○	

表一六 組合のごみ受付時間

施設	受付時間	
第1清掃センター	平日	午前8時30分～ 午後4時30分
第2清掃センター	平日 ※粗大ごみ処理施設においては、毎月第2日曜日に予約制で一般家庭ごみの休日受入れを実施	
ストックヤード	月、火、金、土、日曜日	

※12月29日から翌年1月3日までは休業

原則として、月曜日から金曜日の午前8時30分から午後5時までの時間帯以外には、廃棄物を第1清掃センターに持ち込まない。ただし、申立人らは、定期収集車が道路事情のため午後5時を若干過ぎる場合があることは容認する。 【令和元年7月24日調停調書2-(5)】

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
時間帯以外の持ち込み	実施	実施	実施予定

(5) ごみステーション

ごみステーションの設置基準は下記のとおりとし、円滑かつ効率的に家庭ごみを収集する。

ごみの種別	設置基準 ¹⁴
燃やせるごみ	概ね20世帯に1か所
燃やせないごみ プラスチック製容器包装	概ね20世帯に1か所
空きかん、空きびん、ペットボトル スプレー缶、有害物	概ね50世帯に1か所
粗大ごみ	1町内に1か所

(6) 収集運搬の委託・許可及び処分の許可

収集運搬・処分は、委託によるほかは、許可業者が行う。

新規の業の許可については、管内のごみの適切な処理が継続的かつ安定的に実施できるよう、ごみの排出量の状況、リサイクル促進等を考慮して適正に判断する。

収集運搬業の許可については、現状の体制で円滑に収集運搬がなされていると判断されることから現体制を維持する。

① 家庭系ごみは、下表により収集運搬する。

収集委託許可業者	収集区域	備考
(株)武生環境保全	越前市（一部）、南越前町南条地区	定期収集
(株)ダイエイ	越前市（一部）、南越前町今庄地区・河野地区、池田町	定期収集
協栄産業(株)	越前市今立地区	定期収集

② 事業系ごみは、下表により収集運搬する。

許可業者	事業範囲	許可期限	備考
(株)武生環境保全	収集・運搬（事業系一般廃棄物）	R8.03.30	家電を含む ¹⁵
(株)ダイエイ	収集・運搬（事業系一般廃棄物）	R8.03.30	家電を含む
協栄産業(株)	収集・運搬（事業系一般廃棄物）	R8.03.30	家電を含む
(有)ホクエー産業	収集・運搬（事業系一般廃棄物）	R8.03.30	家電を含む
(有)南越クリーンシステム	収集・運搬（事業系一般廃棄物）	R7.08.31	家電を含む

許可業者数は令和7年1月1日現在

③ その他（収集品目を限定した許可業者）

許可業者	事業範囲	許可期限	備考
(株)アイシー物流	収集・運搬（家電リサイクル製品のみ）	R8.08.25	
(株)ビコー	収集・運搬（家電リサイクル製品のみ）	R8.07.28	
矢部商店	収集・運搬（魚腸骨限定）	R8.03.30	
中西木材(株)	収集・運搬（木くず、臨時的な粗大ごみ等に限る）	R7.03.31	
(株)ミヨシ	収集・運搬（木くず）	R7.09.26	
ファイントラスト(有)	収集・運搬（臨時的な粗大ごみ等に限る）	R8.03.07	家電を含む
(公社)越前市シルバー人材センター	収集・運搬（臨時的な粗大ごみ等に限る）	R8.10.10	家電を含む
コパー(株)	収集・運搬（家電リサイクル製品のみ）	R7.06.25	
クリーンサービス光明	収集・運搬（動物の死体に限る）	R7.03.31	
(株)スタンドドゥギャザー	収集・運搬（ペットボトルに限る）	R7.09.19	

④ 一般廃棄物の処分を業として許可した業者

許可業者	事業範囲	許可期限	備考
中西木材(株)	処分（木くず）	R8.12.21	
(株)ミヨシ	処分（木くず）	R7.09.26	
(株)武生環境保全	処分（固形燃料用廃プラスチック、木くず）	R8.07.15	

許可業者数は令和7年1月1日現在

(7) 収集・運搬のための施策

ごみ排出のルールが守られるよう適正排出の指導に努めるとともに、排出ルールが守られていないごみは収集せず取り残しなどの措置を行う。

(ア) 収集業者の選定を適正に行い、効率的な収集運搬体制を確立する。

(イ) 粗大ごみの休日有料受入れを実施することにより、引越しなどの臨時的に大量に排出せざるを得ない利用者の利便性を確保するとともに、通常の無料収集日を利用する住民との差別化を図る。

(ウ) 分別収集の徹底を図る。

(エ) 搬入道路以外の道路

ごみ収集を委託した事業者に対し、原則として、地元自治会へ報告した搬入路以外の道路を通行させない。

また、災害発生時などの緊急時に、所定の搬入路以外の道路を通行する場合は、地元自治会に対し、遅滞なく報告し、交通安全対策などを協議することとし、必要な条件を設定した上で、地元自治会の了解を得るように努める。

【令和元年7月24日調停調書2-(6)】

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
所定の搬入路以外の道路を通行させない	実施	実施	実施予定



図1 建設地位置図とごみ搬入経路

(オ) 搬入経路の再検討

本組合は、上平吹橋の改修工事をふまえ、道路状況の変化及び沿線集落の意見などに基づき、北側の搬入経路を再検討する。 【令和元年7月24日調停調書2-(7)】

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
北側の搬入経路を再検討	検討	検討	検討予定



(カ) 交通事故防止

関係機関と連携し、交通事故防止のため、施設周辺の搬入路について、消雪設備の増設、南条勤労者体育センター先交差点など交通量の多い地点への信号機の設置並びに道路の拡幅及び歩道整備などの対策に努める。収集業者に対して、安全衛生講習会を開催し、交通安全の意識向上を図る。

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対策	要請	要請	要請予定

また、本組合は、交通事故を防止するため、ごみ収集事業者に対し、ごみ収集をする際は登校時間帯（午前7時から午前8時）をできる限り避け、未就学児や児童の通行に細心の注意を払うなど安全運転の指導を徹底する。 【令和元年7月24日調停調書2-(8)】

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
登校時間帯を避ける	実施	実施	実施予定

(キ) ステッカーによる識別

本組合は、第1清掃センターへごみを搬入できる収集事業者を、本組合が委託した特定の事業者に限定する。

本組合は、地元自治会の意見を聴いた上で、事業者へごみ収集を委託する際の遵守事項（法令順守、環境保全、交通安全など）を決定する。

本組合は、ごみ収集車にステッカーを貼付させるなど受託事業者の車両であることが住民にも確認できる方策を検討・実施する。

【令和元年7月24日調停調書2-(9)】

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
法令順守、ステッカー貼付	実施	実施	実施予定

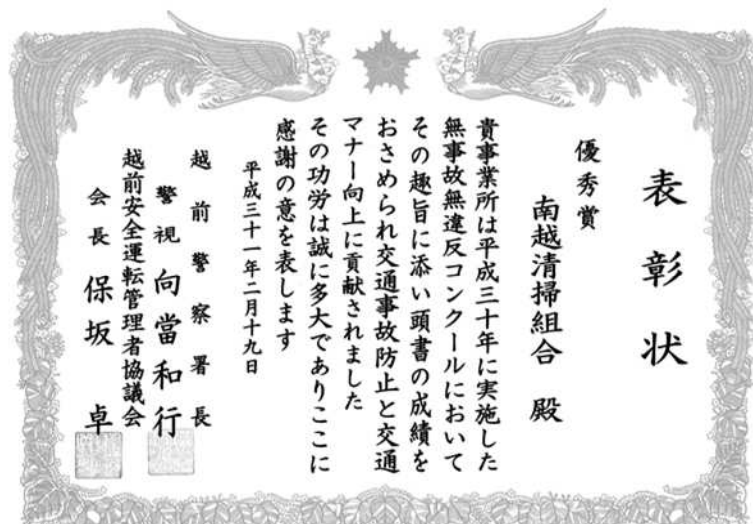
南越清掃組合 定期収集委託車両

(タテ×ヨコ：30cm×42cm)

(ク) 無事故無違反コンクールの積極的な参加

収集運搬業者に対し、事業所別の無事故無違反コンクールの積極的な参加を推奨する。これにより、収集運搬業者がこぞって、交通安全意識の高揚と正しい交通ルール、交通マナーの実践により交通事故の防止を図る。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
無事故無違反コンクールの参加	実施	実施	実施予定



《参考》

南越前町では、南越前町第2次総合計画に基づき交通安全集落要望のある交通安全施設については、町の交通安全検討委員会において必要性や設置の適否を判断し、必要に応じて公安委員会や福井県へ要望している。

●上空から



令和3年度交差点を線で囲むことで事故防止等に努めた。

●交差点から



4 中間処理計画

(1) ごみの種類別の処理方法

ごみの種類	処理施設	処理方法
燃やせるごみ（畳・布団・カーペット類含む）	ごみ焼却施設 （第1清掃センター）	焼却処理の後、焼却残渣は埋立処分する。
燃やせないごみ	粗大ごみ処理施設 （第2清掃センター）	破砕・選別の後、資源物は資源化、可燃物は第1清掃センターで焼却し、焼却残渣は埋立処分する。
粗大ごみ（可燃・不燃）		破砕・選別の後、資源物は資源化、可燃物は第1清掃センターで焼却し、焼却残渣は埋立処分する。一部再生品として住民に提供する。
有害物		破砕処理後密封し、資源化のため外部搬出する。
空きかん		選別・圧縮減容の工程を経て、資源化のため外部搬出する。
空きびん		色別に保管した後、資源化のため外部搬出する。
プラスチック製容器包装	プラスチック圧縮減容施設 （第2清掃センター）	選別・圧縮梱包の後、資源化のため外部搬出する。
ペットボトル		保管した後、資源化のため外部搬出する。
直接埋立ごみ		プラットホームで選別後、埋立処分する。
その他ごみ （廃タイヤ・バッテリー他）		処理困難物として受け入れし、一時保管後処理業者へ搬出する。

(2) 中間処理のための施策

(ア) 施設の計画的な維持補修により、最適に管理し、また運転管理委託事業者の技術向上等により、中間処理における効率化、環境負荷の低減に努める。

(イ) 適正処理困難物については、処理ルートの確保に努め、不法投棄の抑制を図る。

(ウ) 燃やせないごみ・粗大ごみの処理施設における機械選別による分別を徹底し、資源を取り出しリサイクル率の向上に努める。

(エ) 粗大ごみ処理施設に搬入された電化製品を選別し、資源化することにより再生可能な資源化物の有効利用を促進する。

(オ) 生活環境影響調査

第2清掃センターにおいて、公害防止協定に基づき騒音、振動、臭気について毎年測定を実施し、調査結果を公表する。

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公表	実施	実施	実施予定

(3) 中間処理の推計

単位：t

区分		令和5年度 実績	令和6年度 見込	令和5年度比	令和12年度 推計値	摘要
ごみ搬入量		26,893	26,889	-4	31,079	
中間 処理 量	焼却処理施設	23,658	23,679	21	23,893	
	第1清掃センター	21,576	21,656	80	21,519	
	粗大ごみ処理施設 排出可燃物	2,082	2,023	-59	2,374	第1清掃セン ターへ搬入
	粗大ごみ処理施設	3,010	2,887	-123	4,735	
	プラスチック圧縮減容処理	1,133	1,105	-28	1,473	
	あきかん選別圧縮処理	252	224	-28	280	
	【資源ごみ】 (びん・ペットボトル類外) 【有害ごみ】 (乾電池・蛍光灯類外)	922	897	-25	698	
	ストックヤード (古紙・金属・電化製品・ 二次電池)		120	120		
直接埋立量		0	0	0	0	

5 資源化のための施策

(1) 資源化のための施策

収集したごみをできる限り再資源化するため下記の事項に取り組む。

- (ア) 施設に搬入されたごみの中から古紙類・段ボール等を選別し資源化することとし、有価物として売却する。
- (イ) 収集された空きかん・びんを選別し、異物の除去を行い資源化する空きかん・びんの品質向上に努める。
- (ウ) 粗大ごみ処理施設に搬入された廃棄物の中から利用可能なものを選別し、点検・清掃・補修を施すことにより廃棄物の再利用を促進する。
- (エ) 粗大ごみ処理施設において処理が困難なスプレー缶を分別収集することにより資源化物としての品質を確保し資源化を促進する。
- (オ) 粗大ごみ収集及び持ち込みごみの中から使用済み小型家電を選別回収し、小型家電製品に多く含まれるレアメタルのリサイクルに取り組む。
- (カ) スtockヤードに持ち込まれた金属類、電気製品、自転車、古紙類について資源化を図る。

(2) 集団回収量の推計

単位:t

種別	年度				
	令和5年度実績	令和6年度見込	令和5年度比	令和12年度推計値	適用
古紙	904	888	-16	1,333	
段ボール	312	305	-7	395	
古布	0	0	0	33	
空きかん	0.1	0.1	0	0.3	
リターナブルびん	0.2	0.2	0	0	
金属類	42	17	-25	103	
小型家電	36	4	-32	123	
生ごみ(食Uターン)	47	47	0	55	池田町のみ
集団回収合計	1,341	1,261	-80	2,042	

(3) 資源化量の推計

単位:t

区分		令和5年度 実績	令和6年度 見込み	令和5年度比	令和12年度 推計値	摘要
資源化総量		3,502	3,509	7	4,325	
資源化 処理	破碎選別金属	336	311	-25	391	
	圧縮かん	227	215	-12	253	
	上記以外の金属類	32	36	4	39	
	プラスチック製容器包装	1,026	995	-31	1,341	圧縮梱包
	破碎プラスチック(熱回収)	935	935	0	1,119	圧縮梱包/焼却
	空きびん	546	516	-30	663	手選別
	再生修復	9	8	-1	7	手選別・修復
資源化 委託	ペットボトル	232	233	1	220	資源化業者
	電気製品	81	65	-16	142	資源化業者
	古紙類	31	25	-6	94	資源化業者
	古紙類(ストックヤード ¹⁶)		17	17		
	金属類(ストックヤード ¹⁶)		41	41		
	電化製品類(ストックヤード ¹⁶)		63	63		
	二次電池類(ストックヤード ¹⁶)		0	0		
	その他(有害物、 タイヤ、バッテリー等)	47	49	2	56	資源化業者
集団回収		1,216	1,192	-24	1,761	
食Uターン回収(池田町)		47	47	0	65	
金属類・電気製品		78	22	-56	226	資源化業者
店頭回収		847	898	51		
リサイクル率 (%) ¹⁶		16.35%	16.29%	-0.06%	16.74%	
リサイクル率 (%) ¹⁷ (熱回収分を含む)		19.57%	19.51%	-0.06%	20.3%	【R12目標値】 20%

第1清掃センター稼働より、固形燃料化していた廃プラスチックを焼却とすることによりマテリアルリサイクル率はわずかに低下するものの、焼却による熱エネルギーを利用して発電を行うことから、資源有効活用の観点からは従来と変更はない。よって、本計画では廃プラスチックのサーマルリサイクル(熱回収)分を含めたリサイクル率を指標とする。

6 エネルギー回収計画

(1) エネルギー回収のための施策

第1清掃センターでは、焼却による熱エネルギーを利用して蒸気タービンによる発電を行うことにより、一部を場内の自家消費に充て商用電力需要の削減を図るとともに、余剰電力については売却することとし、温室効果ガスの削減に貢献するものとする。また、冬季間においては余熱を場内の融雪に活用（ロードヒーティングシステム）し、熱回収による発電と合わせて、16%以上のエネルギー回収率を目指すものとする。

区分	令和5年度 実績	令和6年度 見込	令和7年度 計画	備考
発電電力量 (kWh)	9,957,544	9,954,391	10,374,338	
施設の電力使用量 (kWh)	2,994,638	3,306,178	3,264,447	
買電電力量 (kWh)	63,360	72,517	77,520	
売電電力量 (kWh)	7,026,266	6,720,730	7,187,411	
売電金額 (千円)	192,914	103,499	105,628	(※1)
インセンティブ金額 (千円)	28,930	14,545	17,949	(※2)
施設運転に係るCO2削減量 (t-CO2/kWh)	1,258	1,387	1,367	(※3)
売電に係るCO2削減量 (t-CO2/kWh)	3,014	2,883	3,083	

(※1) 毎年12月中に、次年度における余剰電力売却に関する入札を行い、令和5年度は24.96円/kWh、令和6年度は14.0円/kWhとなった。令和7年度は13.70円/kWhに消費税及び地方消費税を加えた金額で売電する。

なお、現行制度（令和5年度まで）では、送配電設備に要する経費を小売電気事業者がすべて負担していたが、令和6年度からはこの経費の1割を発電所（エコクリーンセンター南越）が負担することとなる（発電側課金）。表中の売電金額は、発電側課金を差し引く前の金額である。

(※2) 実際の月間売電量と月間基本売電量の差に売電単価を乗じた額の1/2に消費税及び地方消費税を加えた金額を運営事業者である、タクマ・タクマテクノス特定運営業務共同企業体に支払う。

発電側課金分を売電金額とインセンティブ金額との割合に応じて案分し差し引いた金額である。令和7年度からは、容量市場インセンティブも含まれる。

(※3) CO2ガス削減量は、電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）R4年度実績 R5.12.12 環境省・経済産業省公表の基準排出係数（代替値）0.000429(t-CO2/kWh)×電力自家消費量により算定（（施設の電力使用量－買電電力量）×基準排出係数）した。

7 最終処分計画

(1) 最終処分のための施策

- ・埋立処分場の適正管理により環境負荷の低減に努める。
- ・3Rの推進、中間処理の適正化により最終処分量の削減に努める。

(2) 生活環境影響調査概要

第2清掃センター最終処分場において、公害防止協定に基づき排水水質について毎年測定を実施し、調査結果を公表する。

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公表	実施	実施	実施予定

(参考) 最終処分量の推計

単位:t

区分		令和5年度 実績	令和6年度 見込み	令和5年度比	令和12年度 推計値	摘要
埋立処分量		3,552	3,441	-111	3,448	
残渣内訳	焼却残渣	2,872	2,792	-80	2,940	
	第1清掃センター	2,819	2,791	-28	2,882	
	し尿処理施設	53	1	-52	58	
	粗大ごみ処理施設残渣	582	560	-22	407	
	直接埋立	0	0	0	0	
	その他の残渣	98	89	-9	101	
最終処分率 ¹⁸		13.21%	12.80%	-0.41	11.75%	【R12目標値】 12%以下

8 生活排水処理実施計画

(1) 生活排水処理計画対象

(人)

市町名	計画収集人口	し尿収集人口	浄化槽人口	集落排水人口	下水道人口
越前市	80,172	1,655	16,499	3,024	58,994
南越前町	9,362	108	481	5,071	3,703

(2) し尿及び浄化槽汚泥処理実施計画

① 令和6年度収集運搬計画

搬入者	種類	収集運搬量(t)	合計(t)	比率	備考
許可業者 (3社)	し尿	1,400	21,300	6.6	集落排水含む
	浄化槽汚泥	19,900		93.4%	

② 令和5年度収集運搬体制

許可業者名	従事者数	運搬車両数	収集対象	収集回数
(株)ダイエイ	5人	バキューム車8台・その他7台	し尿 浄化槽汚泥	随時
(株)武生環境保全	4人	バキューム車4台・その他2台		随時
協栄産業(株)	3人	バキューム車5台		随時

③ し尿及び浄化槽汚泥処理実績

年度	搬入量(m ³)		放流量(m ³)	脱水ケーキ量(kg)	焼却残渣量(kg)
	し尿	浄化槽			
令和2年度	1,879	21,584	25,746	663,900	55,060
令和3年度	1,626	21,044	24,803	624,800	49,520
令和4年度	1,556	20,417	23,787	661,500	59,650
令和5年度	1,404	19,521	22,988	640,700	52,770
令和6年度(見込)	1,500	20,080			
比率	6.95%	93.05%			

令和6年度より、し尿及び浄化槽汚泥は越前市浄化センター前処理施設に投入

(3) し尿・浄化槽汚泥と下水道汚泥の汚泥処理共同化事業

し尿処理場は、近年は浄化槽汚泥の処理割合が90%以上を占め、稼働当初のし尿処理場から、事実上、浄化槽の汚泥処理施設へと変化してきており、浄化槽汚泥を効率的に処理することが重要となっている。

については、下水道広域化推進総合事業を活用し、令和3年度から汚泥前処理施設建設及び機械濃縮施設建設に着手し、令和6年度より家久浄化センターにて、し尿・浄化槽汚泥と下水道汚泥の共同処理を行う。

なお、既存のし尿処理施設については、令和6～7年度に解体・撤去を行う。

汚泥処理共同化事業の全体概要



汚泥前処理施設の概要

- ・施設規模：地上2階建てRC造
- ・建築面積：416.81㎡
- ・処理能力：61KL/日



9 環境保全

(1) 生活環境影響事後調査概要

営業開始の翌年度の令和4年度において、生活環境影響調査の事後調査を実施し、調査結果を公表する。
【令和元年7月24日調停調書3-(1)】

実施年度	平成26年度	令和4年度
公表	実施	実施

運營業務実施計画書 7.1 生活環境影響調査の事後調査

(2) 生活環境影響調査の環境保全対策

(ア) 大気質の環境保全対策

煙突排出ガスは、除去率の高い排出ガス設備を導入するとともに、機器の点検、整備・補修、排ガス(有害物質)や燃焼温度の測定を適正に実施し、性能を維持します。

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
設備導入・維持	実施	実施	実施予定

運營業務実施計画書 6.1 環境保全対策 (1) 大気質・土壌の環境保全対策

ごみの分別回収等によって処理対象物への不燃物(燃やせないごみ)の混入を減らす等、適切なおごみの焼却に努めます。

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
適切なおごみの焼却	実施	実施	実施予定

運營業務実施計画書 6.1 環境保全対策 (1) 大気質・土壌の環境保全対策

収集運搬業者に対して、制限速度の遵守、アイドリングストップ、急発進・急加速をしない等の指導・要請を行い、廃棄物運搬車両等の走行による大気汚染物質の発生を抑制します。

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指導・要請	実施	実施	実施予定

運營業務実施計画書 6.1 環境保全対策 (1) 大気質・土壌の環境保全対策

(イ) 騒音の環境保全対策

騒音発生源は、全て建物内に収納し、必要に応じて内壁等に吸音材を設置し、外部への騒音を低減します。

実施年度	令和2年度	令和3年度
騒音低減	実施	実施済

運營業務実施計画書 6.1 環境保全対策 (2) 騒音・振動の環境保全対策

施設の建屋全体をコンパクトに納め、実行可能な範囲で建屋と敷地境界の距離を離すことによって、施設周辺への影響を低減します。

実施年度	令和2年度	令和3年度
施設周辺影響低減	実施	実施済

運營業務実施計画書 6.1 環境保全対策（2）騒音・振動の環境保全対策

設備機器の運転にあたっては、点検・整備を十分に行い、整備不良に伴って発生する不要な騒音を抑制します。

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
不要な騒音抑制	実施	実施	実施予定

運營業務実施計画書 6.1 環境保全対策（2）騒音・振動の環境保全対策

収集運搬業者に対して、制限速度の遵守、アイドリングストップ、急発進・急加速をしない等の指導・要請を行い、廃棄物運搬車両等の走行による騒音発生を抑制します。

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
騒音発生抑制（大気質に同じ）	実施	実施	実施予定

運營業務実施計画書 6.1 環境保全対策（2）騒音・振動の環境保全対策

（ウ）振動の環境保全対策

設備機器の運転にあたっては、点検・整備を十分に行い、整備不良に伴って発生する不要な振動を抑制します。

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
不要な振動を抑制	実施	実施	実施予定

運營業務実施計画書 6.1 環境保全対策（2）騒音・振動の環境保全対策

収集運搬業者に対して、制限速度の遵守、アイドリングストップ、急発進・急加速をしない等の指導・要請を行い、廃棄物運搬車両等の走行による振動発生を抑制します。

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
不要な振動を抑制	実施	実施	実施予定

運營業務実施計画書 6.1 環境保全対策（2）騒音・振動の環境保全対策

(エ) 悪臭の環境保全対策

ごみピット上部に押込送風機吸引口を設け、ごみピット周辺の建屋の空気を燃焼用空気として利用し燃焼脱臭を行います。また、ごみピットやプラットホームでは、消臭剤噴霧による臭気対策を図ります。

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
消臭剤噴霧による臭気対策	実施	実施	実施予定

運營業務実施計画書 6.1 環境保全対策 (3) 悪臭の環境保全対策

1 炉停止時及び全炉停止時には、活性炭吸着方式の脱臭処理装置により処理をした排気を放出しません。

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
処理をした排気放出	実施	実施	実施予定

運營業務実施計画書 6.1 環境保全対策 (3) 悪臭の環境保全対策

プラットホーム車両出入口にはシャッター扉等を設け、扉の開閉は車両感知による自動開閉とし、車両の出入り時以外は外部との遮断を図ります。また、出入口にはエアカーテンを設け、扉の開閉に合わせた自動運転を行い、開扉の際の建物外への臭気の漏洩防止を図ります。

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
臭気の漏洩防止	実施	実施	実施予定

運營業務実施計画書 6.1 環境保全対策 (3) 悪臭の環境保全対策

廃棄物運搬車両等からの臭気についても、収集運搬事業者に各事業所での洗車を徹底させるとともに、本施設においても洗車設備を設けて洗車を励行することで低減に努めます。

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
臭気低減	実施	実施	実施予定

運營業務実施計画書 6.1 環境保全対策 (3) 悪臭の環境保全対策

(オ) 水質の環境保全対策

施設の稼働に伴うプラント排水（洗浄水、洗車排水、焼却灰冷却水、ボイラー排水等）は、排水処理設備で適正に処理後、施設内で再利用し、施設外へ放流を行わないクローズドシステムとします。

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
クローズドシステム	実施	実施	実施予定

運營業務実施計画書 6.1 環境保全対策 (4) 水質の環境保全

ごみピット内の汚水は、ごみピットの底部に設けたごみピット汚水槽に集水・貯留し、ごみピット内のごみに噴霧し、焼却処理します。

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
汚水の適切処理	実施	実施	実施予定

運營業務実施計画書 6.1 環境保全対策 (4) 水質の環境保全

施設内で発生する生活排水（トイレ、洗面、流し等の利用に伴う排水）は、浄化槽で処理後、公共用水域へ放流します。

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
生活排水処理	実施	実施	実施予定

運營業務実施計画書 6.1 環境保全対策 (4) 水質の環境保全

(カ) 土壌の環境保全対策

排ガスの処理について、吸着除去法（活性炭吹込み式）による排ガス中のダイオキシン類の除去設備やろ過式集じん器（バグフィルター）の設置によりダイオキシン類やばいじん等を捕集します。

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
排ガスの処理	実施	実施	実施予定

運營業務実施計画書 6.1 環境保全対策 (1) 大気質・土壌の環境保全対策

焼却処理における燃焼温度等の適正な管理を行いダイオキシン類等の発生を抑制します。

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ダイオキシン類等の発生を抑制	実施	実施	実施予定

運營業務実施計画書 6.1 環境保全対策 (1) 大気質・土壌の環境保全対策

(キ) 景観の環境保全対策

施設高さは可能な限り低く抑え、煙突と建屋を一体化して景観に配慮した形状とします。

周辺景観に配慮し、敷地境界付近には樹木を配置する等の植栽を行います。

施設の色彩は周辺環境との調和を図ります。

実施年度	令和2年度	令和3年度
景観の環境保全	実施	実施済

運營業務実施計画書 6.1 環境保全対策 (5) 景観・日照障害の環境保全

(ク) 日照障害の環境保全対策

施設配置は周辺の農地を考慮したものとし、また、施設高さは可能な限り低く抑えます。

実施年度	令和2年度	令和3年度
日照障害の環境保全	実施	実施済

運營業務実施計画書 6.1 環境保全対策 (5) 景観・日照障害の環境保全

10 監視

(1) 排ガスの常時監視

第1清掃センターの排ガスについて、別紙のとおり、本組合単独で又は南越前町の協力を得て測定し、常時、公表する。

【令和元年7月24日調停調書3-(2)】

運営業務実施計画書 4.2 環境測定実施結果

○大気関係

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
排ガスの測定、常時公表	実施	実施	実施予定

○ダイオキシン類関係

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
排ガスの測定、公表	実施	実施	実施予定

○騒音・振動

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
騒音・振動、公表	実施	実施	実施予定

○施設周辺土壌ダイオキシン類関係

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設周辺土壌ダイオキシン類の測定、公表	実施	実施	実施予定

○臭気指数

実施年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
悪臭の測定、公表	実施	実施	実施予定

(2) 排ガスの監視（改正大気汚染防止法）

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
水銀	実施	実施	実施予定

【令和元年7月24日調停調書3-(2)別紙】

運営業務実施計画書 4.2 環境測定実施結果

(3) 排ガス測定の公表等

第1清掃センターの排ガスについて、別紙のとおり、本組合単独で又は南越前町の協力を得て測定し、常時、公表する。

【令和元年7月24日調停調書3-(2)】

運營業務実施計画書 4.1 環境測定管理

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
常時公表	実施	実施	実施予定

公表方法については、南越前町及び地元自治会の意見を尊重することとし、申立人らから要望のあった公民館など公共施設への表示機器の設置を検討・実施する。

【令和元年7月24日調停調書3-(2)】

運營業務実施計画書 4.1 環境測定管理

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
検討・実施	実施	実施	検討予定

ダイオキシン類長期自動採取装置AMESAⅡ又はこれと同種同等の装置について、経済的合理性、技術性能、信頼性の向上など事情の変更によって導入することが合理性を有するに至った場合、又は、上記測定の結果、異常値が出るなどしてAMESAⅡ等の導入の必要性が高まった場合は、AMESAⅡ等の導入を前向きに検討する。

【令和元年7月24日調停調書3-(2)】

運營業務実施計画書 4.1 環境測定管理

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
前向きに検討	検討	検討	検討予定

(4) 排ガスの常時監視と公民館への設置を検討

第1清掃センターの排ガスについて、別紙のとおり、本組合単独で又は南越前町の協力を得て測定し、常時、公表する。

公表方法については、南越前町及び地元自治会の意見を尊重することとし、申立人らから要望のあった公民館など公共施設への表示機器の設置を検討・実施する。

【令和元年7月24日調停調書3-(2)】

運營業務実施計画書 4.1 環境測定管理

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
常時、公表	実施	実施	実施予定

(5) 土中ダイオキシンの定時監視

毎年、生活環境影響調査で算出された最大濃度着地点付近において、地元住民に立会いの機会を与えた上、土中のダイオキシン濃度を測定し、公表する。

【令和元年7月24日調停調書3-(3)】

運營業務実施計画書 4.2 環境測定実施結果

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
土中のダイオキシン濃度測定	実施	実施	実施予定

(6) 大気質の定時監視の検討

施設周辺において、定期的に大気質を測定できる方策を検討・実施する。なお、上記測定は、地元住民に立会いの機会を与えた上、その結果を公表する。

【令和元年7月24日調停調書3-(4)】

運營業務実施計画書 4.2 環境測定実施結果

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
定期的な大気質を測定	計画	実施	実施予定

(7) 展開検査などへの立会い

施設内に、地元住民が施設及び作業を監視できる場所を設置・管理し（費用負担は本組合）、地元住民に、随時、ごみ展開検査に立ち会い又は中央制御室を監視する機会を与える。

【令和元年7月24日調停調書3-(5)】

運營業務実施計画書 3.6 地元住民による展開検査等立会い及び監視について

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
展開検査などへの立会い	実施	実施	実施予定

(8) 放射能の測定と地元住民の立会い

プラットホーム内のダンピングボックスにおけるごみ展開検査において、不定期に、放射性物質を施設に搬入しないよう計測できる機器（手持ちの計測器で可）を使用し、異常があれば、速やかに公表する。

また、地元住民にごみ展開検査に立ち会う機会を与えた場合、上記機器の使用も許可する。

【令和元年7月24日調停調書3-(6)】

運營業務実施計画書 3.5 搬入禁止物の混入防止対策

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
放射能の測定と地元住民立会い	実施	実施	実施予定

1 1 運営

(1) 運営業務の委託先に対する指導・監督について

第1清掃センターの施設の運営・管理業務については、タクマ・タクマテクノス特定運営業務共同企業体に令和3年度から令和22年度までの20年間の運営業務委託契約を締結している。ごみ焼却施設は、住民生活に直結するインフラであり、周辺環境への悪影響が無いよう、適切に運営・管理を行い、住民への安全・安心を確保する必要がある。このため、外部の専門家を招聘し、タクマ・タクマテクノス特定運営業務共同企業体に対して業務監査を行うこととし、業務の指導・監督体制を強化することとする。

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
業務監査の実施	実施	実施	実施予定

(2) 環境マネジメントシステムの認証（KES マネジメント）

組合の環境マネジメントについては、KESの認証を受け、これに基づき運営を行っている。施設の運営・管理業務の委託先である、タクマ・タクマテクノス特定運営業務共同企業体が管理する範囲も含めた環境マネジメントシステムを構築し、これに基づいて第1清掃センターを運営・管理することとする。

【令和元年7月24日調停調書2-(11)】

運営業務実施計画書 5.3 マネジメント認証

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
環境マネジメントシステムの認証	実施	実施	実施予定

(3) 安全対策要綱等

具体的な安全対策の内容を盛り込んだ要綱を作成し、公表する。また、警報発令計画及び避難計画などについては、南越前町及び地元自治会と十分に協議する。

【令和元年7月24日調停調書2-(10)】

運営業務実施計画書 5.2 安全対策要綱の作成

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安全対策要綱等	実施	実施	実施予定

(4) 運営形態の変更と地元自治会との協議

第1清掃センターの運営形態を変更しようとする場合、地元自治会に対し、事前に変更内容を報告し、施設管理の在り方について協議することとし、地元自治会の了解を得るように努める。

【令和元年7月24日調停調書2-(12)】

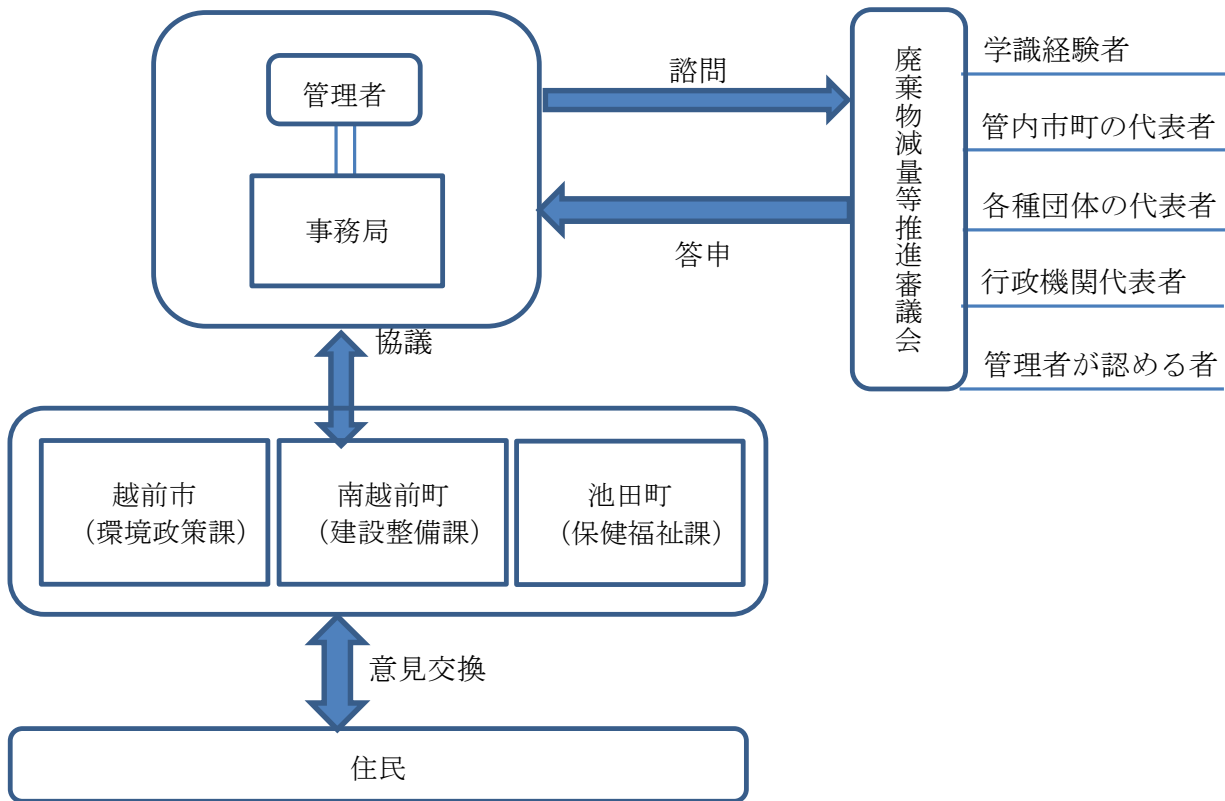
運営業務実施計画書 2.2 業務実施体制の報告

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
運営形態の変更	変更なし	変更なし	変更予定なし

1 2 計画の策定体制

(1) 計画の策定体制

本計画の策定体制とそれぞれの役割について、下図に示す。



第1清掃センターに関し、地元自治会との間で、定期的に協議会を開催し、施設の運営などに関する報告・意見交換などを行う。

また、地元住民から、第1清掃センターに関し、問合せや意見が寄せられた場合も、これに誠実に対応することとし、希望がある場合、施設運営に支障のない範囲で、地元住民との意見交換の場所として施設内の会議室を無償提供し、意見交換の内容について取材、公開及び報道を妨げない。

【令和元年7月24日調停調書4-(1)】

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
意見交換	実施	実施	実施予定

(2) 廃棄物減量等推進審議会

本計画の策定に対し協議を行った。

開催年月日	協議内容
令和5年3月27日	令和5年度 ごみ処理実施計画 案
令和6年3月27日	令和6年度 ごみ処理実施計画 案
令和7年3月 日	令和7年度 ごみ処理実施計画 案

1.3 運營業務の実施について

新処理施設の施設整備および運営は、DBO方式（公設民営）を採用しており、委託の内容は下記のとおりとなっております。これらの運營業務につきましては、別紙「運營業務実施計画書」により、行っております。

項目		業務内容	
委託範囲	整備段階	・施設設計施工、関連整備、官公署などへの申請など	
	運営段階	運転管理	・適正運転、運転員への教育訓練など
		用役管理	・用役の確保など
		維持管理	・点検／検査、補修／修繕、消耗品／予備品の調達など
		余熱利用管理	・発電 ※売電に伴う契約、収入管理は組合が実施 ・構内利用（給湯等）など
		副生成物	・副生成物（焼却灰、飛灰）及び資源（金属類）の引渡しなど
		住民対応支援	・施設見学支援、環境教育支援、情報発信支援など
		その他	・清掃、安全管理、警備など ・本施設の整備、運営に関するデータを管理
	地元貢献	・地元雇用、地元企業の活用（資材購入、施設修繕）など	
	運営事業終了時の引継	・必要な情報提供、運転指導など	
リスク分担	組合と民間事業者で分担		
機器修繕	運営期間を通じて建設時の機器性能を担保 ※ 施設の長寿命化を見据えて修繕計画を策定		
売電のインセンティブ	計画以上の売電収入があった場合はその一部を運営事業者に戻元		

国の地球温暖化対策計画では、廃棄物発電のエネルギー回収等の更なる推進について規定され、第1清掃センターのエネルギー回収率については16%以上を目標とし、高効率発電システムと操炉計画の最適化により稼働中の買電ゼロを目指すこととする。

実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
エネルギー回収率の目標値16%以上	維持	維持	維持

脚注

- 1 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項
市町村は、当該市町村の区域内の一般廃棄物の処理に関する計画を定めなければならない。
- 2 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第八条
市町村は、容器包装廃棄物の分別収集をしようとするときは、厚生省令で定めるところにより、3年ごとに、5年を1期とする当該市町村の区域内の容器包装廃棄物の分別収集に関する計画を定めなければならない。
- 3 **3R (Reduce:リデュース、Reuse:リユース、Recycle:リサイクル、の3つのRの総称)。** Reduce (リデュース)は、製品をつくる時に使う資源量を少なくすることや廃棄物の発生を少なくすること。耐久性の高い製品の提供や製品寿命延長のためのメンテナンス体制の工夫なども取組のひとつ。Reuse (リユース)は、使用済製品やその部品等を繰り返し使用すること。その実現を可能とする製品の提供、修理・診断技術の開発、使用済み製品の再生なども取組のひとつ。Recycle (リサイクル)は、廃棄物等を原材料やエネルギー源として有効利用すること。その実現を可能とする製品設計、使用済製品の回収、リサイクル技術・装置の開発なども取組のひとつ。
- 4 令和12年度推計値は、一般廃棄物処理基本計画(令和3年3月策定)の将来予測結果(トレンド推移)による。
- 5 家庭系ごみには、池田町の「食Uターン事業」に伴う生ごみ分別収集も含む。
- 6 家庭系ごみ……ごみステーションに排出されたごみ
- 7 事業系ごみ……処理施設に直接搬入されたごみ及び許可業者により搬入されたごみ
- 8 その他有価物の主体となる構成市町については、独自の回収システムにより小型家電製品を回収し、処理業者等へ引渡す。
- 9 適正処理困難物、収集はしないが、第2清掃センター直接搬入の場合は別料金を徴収し受け入れ、処理業者等へ引渡す。
- 10 資源物とは、空きかん、空きびん、ペットボトル、スプレー缶、古紙等をいう。有害物とは、乾電池、蛍光灯、体温計、ライター、電子たばこ等をいう。
- 11 エコステーション(町事業)
こってコテいけだ前にペットボトルとかんの自動資源回収機。10本入れると町内で使用できるエコポイント商品券10円券が1枚発行される。
- 12 ストックヤード及び構成市町の独自方式により実施。
- 13 一般家庭から排出される廃棄物の排出性状と同様で少量の物に限り受け入れる。
- 14 設置基準は「南越清掃組合ごみステーション設置及び管理要綱」による
- 15 家電を含むは、家電リサイクル品の許可も含まれていることをいう。
- 16 リサイクル率(%)は、総資源化量を総排出量で除して算出する。(=リサイクル率)
$$\text{リサイクル率}(\%) = ((\text{集団回収量}) + (\text{処理後再生利用量}) + (\text{直接資源化量})) \times 100 / ((\text{排出量}) + (\text{集団回収量}))$$
 【出典：一般廃棄物処理基本計画 令和3年3月】
- 17 熱回収を含めたリサイクル率(%) =
$$((\text{集団回収量}) + (\text{処理後再生利用量}) + (\text{直接資源化量}) + (\text{熱回収量})) \times 100 / ((\text{排出量}) + (\text{集団回収量}))$$
- 18 最終処分率とは、集団回収量を除く排出量のうち、最終処分量が占める割合のことをいう。
$$\text{最終処分率}(\%) = (\text{最終処分量}) \times 100 / (\text{排出量})$$
 【出典：一般廃棄物処理基本計画 令和3年3月】